

## 平成27年度6月補正予算(追加提案)債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市新庁舎建設基本設計・実施設計業務委託費	庁舎整備局

[単位:千円]

区 分	限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
			国	県	起 債	そ の 他	一般財源
補正前	139,212	平成 28 年 ～ 29 年度			88,400	50,812	
補正後	167,495	平成 28 年 ～ 29 年度			99,500	67,995	

### [事業の目的]

市役所本庁舎、第二庁舎は、平成20、21年に行った耐震診断において、耐震強度が基準値を大幅に下回る結果の報告があり、市や市議会の調査特別委員会において検討をしてきた。昨年12月市議会定例会において、鳥取市役所の本庁舎の位置を旧市立病院跡地に定める「鳥取市役所の位置を定める条例」が可決された。

平成31年度末までの事業完了を目標に、平成27年度から29年度にかけて新本庁舎建設のための基本設計、実施設計を行うものである。

### [事業の内容]

新本庁舎に必要な庁舎面積を約23000㎡と想定し、設計段階において、可能な限り建設費やランニングコスト等の抑制を考慮した内容となるよう努めていく。新本庁舎の面積を当初の17400㎡から23000㎡に想定することにより、基本設計・実施設計に係る委託業務が増額となるもの。

### [これまでの関連する取組み]

- 平成26年12月 定例市議会で「鳥取市役所の位置を定める条例」が可決
- 平成27年1月～3月 旧市立病院跡地測量
- 平成27年2月 鳥取市新庁舎建設推進本部設置
- " 鳥取市新庁舎建設委員会設置
- " 市民ワークショップ設置
- 平成27年5月～6月 「みんなでつくる とっとり市庁舎の考え方」市民政策コメント実施

### [今後の取組み]

新本庁舎の設計に約2年、建設工事に約2年、合計約4年かかることが見込まれる。主要な財源となる合併特例債の活用期限(平成32年3月末まで)も考慮し、速やかに事業を進める。